

平成19年9月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年2月14日

上場会社名 株式会社 まんだらけ

（コード番号：2652 東証マザーズ）

（URL <http://www.mandarake.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 古川 益蔵 TEL (03)3228 - 0007

責任者役職・氏名 取締役経理部長 川代 浩志

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年9月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年10月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第1四半期	1,489	4.7	142	39.3	120	48.7	2	
18年9月期第1四半期	1,421	17.8	102	87.1	80		41	
(参考)18年9月期	5,917	8.5	310	3.5	165	29.3	71	20.6

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月期第1四半期	612 44	
18年9月期第1四半期	10,713 80	
(参考)18年9月期	17,842 63	17,797 13

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に設備投資も堅調に推移しており、個人消費もまた緩やかながらも上向きを見せて、景気は回復基調を維持しております。

当社が関わるまんが、アニメ関連及び中古商品取り扱いの業界におきましても、日本のまんが、アニメーション全般に対する世界的評価の向上を受けて、企業間の競争は国内外を問わずに激化しております。

このような経済環境におきまして、当社はこれまでの方針を継続して全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいりました。

その結果当第1四半期の売上高は、既存店の売上増によって1,489百万円（前年同期比4.7%増）となりました。利益面でも既存店の堅調な業績推移によって営業利益で142百万円（前年同期比39.3%増）となり、経常利益120百万円（前年同期比48.7%増）となりました。しかしながら前期においてその他の商品の評価基準及び評価方法を、従来の売価還元法による原価法から売価還元法による低価法に変更した際に生じた変更時差異の償却等により、四半期純損失2百万円（前年同期、四半期純利益41百万円）となりました。

品目別では、全世界において注目を集め続けている日本のアニメーションに関連したセル画、CD、DVD等の販売が依然として好調であり、さらに新型の家庭用ゲーム機の登場によって新たな市場拡大を見せるゲームソフトを含む「その他」品目の売上高が422百万円（対前年同期比4.0%増）となりました。また、アニメーションあるいは実写特撮作品に対する人気は持続しており、これらのキャラクターフィギュアやムック本など関連書籍の売上向上を受けて、それぞれ「TOYS」の売上高は323百万円（対前年同期比6.7%増）、「本」の売上高は359百万円（対前年同期比1.6%増）となりました。さらに、世界的に拡大を続ける同人誌市場を反映して「同人誌」は365百万円（対前年同期比2.8%増）となりました。

品目別売上高

(百万円未満切捨)

	18年9月期第1四半期		19年9月期第1四半期		対前期 増減比	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
出 版 物	百万円 3	% 0.2	百万円 18	% 1.2	473.9	百万円 12	% 0.2
本	353	24.9	359	24.1	1.6	1,467	24.8
T O Y S	303	21.3	323	21.8	6.7	1,263	21.4
同 人 誌	355	25.0	365	24.5	2.8	1,504	25.4
そ の 他	405	28.6	422	28.4	4.0	1,670	28.2
合 計	1,421	100.0	1,489	100.0	4.7	5,917	100.0

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期第1四半期	8,478	2,473	29.2	615,330 21
18年9月期第1四半期	5,800	2,455	42.3	610,887 73
(参考)18年9月期	5,987	2,484	41.5	617,995 52

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期第1四半期	176	1,619	2,585	1,702
18年9月期第1四半期	98	4	148	900
(参考)18年9月期	49	189	197	912

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ789百万円増加し、当第1四半期末には1,702百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、176百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加140百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,619百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得1,610百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、2,585百万円となりました。これは主に、長期借入による収入100百万円、短期借入による収入2,700百万円が長期及び短期借入金の返済による支出を、上回ることによるものであります。

3. 平成19年9月期の業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,982	138	40
通期	6,112	184	90

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22,581円 92銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当期も、日本の誇る文化としてのまんが、アニメーションを世界に向けて発信すべく、営業活動を進めてまいります。さらにまんが、アニメーション関連に限らず、あらゆる中古品についてその商品価値を追求し、新たな市場を開拓してまいります。

当社は、日本全国に11店舗を擁しておりますが、引き続き大都市圏を中心に店舗網の拡充を積極的に推進し、また既存店舗のリニューアルあるいは拡充を図ってまいります。

ホームページにおきましては、国内外のお客様から届きます様々な情報あるいはご意見に対応すべく、多言語対応機能を一層充実させてまいります。Web上における販売活動の推進に向けましては、Web通販に加え通年で毎日、開催いたします当社の各店舗ごとのオークションのほか、当社が厳選いたしました商品による大オークション大会を年間4回開催することにより、売上高及び利益の拡大を目指してまいります。これらのWeb上における情報の発信及び収集によって、全世界のマニアのお客様の満足度を高め、同時に新たなマニア層の拡充も図ってまいります。

このような販路拡大とともに、まんだらけの最大の特徴である商品の買い取りのノウハウもその充実度を高め、あらゆるサブカルチャーのメインカルチャー化を目指してまいります。当社は、未だ価値の見出されていない商品を積極的に取り扱うことによって市場を開拓し、これら商品の社会的なステータスを創造すべく努めてまいります。

当社は今後まんが、アニメーションに関連する商品を中心に、新たな商品の取り扱いを推進することによって、企業利益の増大を図っていく方針であります。

以上の営業活動によって当第1四半期におきましては売上、経常利益とも順調に推移いたしておりますが、今後当会計年度末までの間に来期以降の事業拡大及び人材確保、育成等への投資を予定いたしておりますため、通期の業績予想につきましては、平成18年11月29日に発表いたしました「平成18年9月期決算短信(非連結)」に記載のとおり、売上高6,112百万円、経常利益184百万円、当期純利益90百万円と変更ありません。

本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 配当状況

	一株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年9月期	-	-	-	2,000 00	-	2,000 00
19年9月期(実績)	-	-	-	-	-	-
19年9月期(予想)	-	-	-	2,000 00	-	2,000 00

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	3	912,873		1,714,514		924,795	
2. 売掛金		71,695		99,780		76,541	
3. たな卸資産		2,719,893		2,867,696		2,727,311	
4. 前払費用		54,868		65,829		54,859	
5. 繰延税金資産		36,052		16,422		112,299	
6. 繰延ヘッジ損失		1,691					
7. 未収入金		26,860		54,901		30,723	
8. その他		8,752		7,669		7,157	
9. 貸倒引当金		1,072		1,072		1,072	
流動資産合計		3,831,615	66.1	4,825,742	56.9	3,932,616	65.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1. 建物		794,375		715,936		732,116	
2. 構築物		19,351		7,378		7,681	
3. 車両運搬具		327		327		327	
4. 器具備品		92,259		76,465		80,884	
5. 土地		577,486		2,245,485		577,486	
6. 建設仮勘定				107,030		166,055	
有形固定資産合計		1,483,799	25.6	3,152,623	37.2	1,564,551	26.1
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		5,523		7,028		7,769	
2. その他		2,788		2,788		2,788	
無形固定資産合計		8,312	0.1	9,816	0.1	10,558	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		45,877		44,071		44,408	
2. 出資金		1,250		1,250		1,250	
3. 関係会社長期貸付金		9,989		9,989		9,989	
4. 長期貸付金		21,400		20,510		20,795	
5. 長期前払費用		7,728		5,782		6,298	
6. 定期預金		100,000		100,000		100,000	
7. 繰延税金資産		36,125		45,500		42,744	
8. 差入保証金		283,128		291,970		283,078	
9. 貸倒引当金		28,814		28,514		28,589	
投資その他の資産合計		476,685	8.2	490,560	5.8	479,974	8.0
固定資産合計		1,968,797	33.9	3,653,000	43.1	2,055,084	34.3
資産合計		5,800,413	100.0	8,478,742	100.0	5,987,700	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		40,736		43,603		30,619	
2. 短期借入金		229,900		2,700,000		80,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	756,286		975,617		976,706	
4. 1年以内償還予定社債				7,500		7,500	
5. 未払金		66,215		60,843		61,968	
6. 未払費用		50,647		56,424		41,900	
7. 未払法人税等		23,869		32,122		111,151	
8. 未払事業所税		2,402		2,431		9,577	
9. 未払消費税等		16,732		16,784		40,821	
10. 未払配当金		3,307		3,675		1,075	
11. 前受金		3,482		2,854		2,754	
12. 預り金		21,854		26,146		23,765	
13. 賞与引当金		6,333		8,086		28,289	
14. 返品調整引当金				4,961			
15. 金利スワップ		1,691					
流動負債合計		1,223,458	21.1	3,941,051	46.5	1,416,130	23.6
固定負債							
1. 社債		138,315		123,750		127,500	
2. 長期借入金	2	1,883,959		1,844,042		1,865,441	
3. 退職給付引当金		60,393		80,721		74,431	
4. 長期未払金		38,519		15,550		19,856	
固定負債合計		2,121,186	36.6	2,064,063	24.3	2,087,228	34.9
負債合計		3,344,644	57.7	6,005,115	70.8	3,503,358	58.5
(資本の部)							
資本金		837,440	14.4				
資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,117,380					
資本剰余金合計		1,117,380	19.3				
利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,000					
(2) 任意積立金		318,456					
(3) 第1四半期(当期)未処分利益		176,611					
利益剰余金合計		498,067	8.6				
その他有価証券評価差額金		2,881	0.0				
資本合計		2,455,768	42.3				
負債・資本合計		5,800,413	100.0				
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				837,440	9.9	837,440	14.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,117,380		1,117,380	
資本剰余金合計				1,117,380	13.2	1,117,380	18.7
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
利益準備金				3,000		3,000	
任意積立金				318,387		318,456	
繰越利益剰余金				195,637		206,071	
利益剰余金合計				517,025	6.1	527,527	8.8
株主資本合計				2,471,845	29.2	2,482,347	41.5
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金				1,781		1,994	
評価・換算差額等合計				1,781	0.0	1,994	0.0
純資産合計				2,473,627	29.2	2,484,342	41.5
負債純資産合計				8,478,742	100.0	5,987,700	100.0

(2)四半期損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前第1四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日〕		当第1四半期会計期間 〔自 平成18年10月 1日 至 平成18年12月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		1,421,880	100.0	1,489,231	100.0	5,917,884	100.0
売 上 原 価		681,078	47.9	693,167	46.5	3,031,552	51.2
売 上 総 利 益		740,802	52.1	796,063	53.5	2,886,332	48.8
返品調整引当金繰入額				4,961	0.4		
差引売上総利益		740,802	52.1	791,102	53.1	2,886,332	48.8
販売費及び一般管理費		638,361	44.9	648,406	43.5	2,575,462	43.5
営 業 利 益		102,440	7.2	142,696	9.6	310,870	5.3
営 業 外 収 益	1	5,993	0.4	5,687	0.4	17,471	0.3
営 業 外 費 用	2	27,662	1.9	28,239	1.9	162,749	2.8
経 常 利 益		80,771	5.7	120,143	8.1	165,592	2.8
特 別 利 益				75	0.0		
特 別 損 失	3	4,847	0.3	708	0.1	24,231	0.4
税引前第1四半期(当期)純利益		75,924	5.4	119,510	8.0	141,361	2.4
法人税、住民税及び事業税		20,615	1.5	28,704	1.9	138,849	2.4
法人税等調整額		13,622	1.0	93,267	6.3	68,634	1.2
第1四半期(当期)純利益または 第1四半期(当期)純損失()		41,686	2.9	2,462	0.2	71,146	1.2
前 期 繰 越 利 益		134,925					
第1四半期(当期)未処分利益		176,611					

(3)四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高	837,440	1,117,380	3,000	318,456	206,071	2,482,347	1,994	2,484,342
第1四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当					8,040	8,040		8,040
任意積立金の取崩				68	68			
第1四半期純損失					2,462	2,462		2,462
株主資本以外の項目の当第1四半期会計期間中の変動額合計							212	212
第1四半期会計期間中の変動額合計				68	10,433	10,502	212	10,714
平成18年12月31日残高	837,440	1,117,380	3,000	318,387	195,637	2,471,845	1,781	2,473,627

(4)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	前事業年度の要約
		〔自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日〕	〔自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日〕	キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期)純利益		75,924	119,510	141,361
減価償却費		27,527	24,399	112,661
退職給付引当金の増加額		3,164	6,290	17,202
賞与引当金の増減額		15,686	20,203	6,269
返品調整引当金の増加額			4,961	
貸倒引当金の増減額		3,825	75	3,600
受取利息及び受取配当金		715	880	1,659
為替差益		267	212	460
支払利息		19,428	25,156	81,492
有形固定資産除却損				20,036
売上債権の増加額		5,288	23,239	10,133
たな卸資産の増加額		137,562	140,384	144,980
仕入債務の増減額		3,754	12,983	6,363
その他の流動資産増減額		19,755	30,970	14,881
その他の固定資産増加額		17,350	74	17,114
その他の流動負債増減額		7,275	4,513	21,561
その他の固定負債減少額		6,420	4,305	25,084
未払消費税等の増減額		2,744	24,037	21,344
小計		25,381	55,595	234,616
利息及び配当金の受取額		714	857	1,631
利息の支払額		11,544	24,715	82,800
法人税等の支払額		62,029	97,262	103,644
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,240	176,715	49,802
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,500		1,500
有形固定資産の取得による支出		1,951	1,610,608	181,393
無形固定資産の取得による支出				4,200
その他の投資の取得による支出		1,370	9,000	1,370
その他の収入			108	50
その他の支出				1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,821	1,619,500	189,823

科 目	期 別	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	前事業年度の要約
		〔自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日〕	〔自 平成18年10月 1日 至 平成18年12月31日〕	キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		80,000	2,700,000	80,000
短期借入金の返済による支出		130,100	80,000	280,000
長期借入れによる収入		300,000	100,000	1,355,000
長期借入金の返済による支出		156,491	122,488	1,009,589
社債の償還による支出		4,185	3,750	7,500
株式の発行による収入		66,880		66,880
配当金の支払額		7,770	8,040	7,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		148,334	2,585,722	197,021
現金及び現金同等物に係る換算差額		267	212	460
現金及び現金同等物の増減額		45,538	789,719	57,460
現金及び現金同等物の期首残高		854,834	912,295	854,834
現金及び現金同等物の期末残高		900,373	1,702,014	912,295

(5)四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成18年10月 1日 至 平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……第1四半期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 イ商品 高額品……………個別法による原価法 その他の商品………売価還元法による原価法</p> <p>ロ製品・仕掛品 個別法による原価法 八貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……第1四半期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……同左</p> <p>(2)たな卸資産 イ商品 高額品……………同左 その他の商品………売価還元法による低価法(会計方針の変更) その他の商品の評価基準及び評価方法は、従来、売価還元法による原価法を採用していましたが、最近の国際的な会計基準との調和の観点からの棚卸資産の評価原則に関する会計基準の動向やより一層の財務体質の健全化を図るため、売価還元法による低価法に変更しました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は114,397千円それぞれ減少しております。</p> <p>ロ製品・仕掛品 同左 八貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……同左</p> <p>(2)たな卸資産 イ商品 高額品……………同左 その他の商品………売価還元法による低価法(会計方針の変更) その他の商品の評価基準及び評価方法は、従来、売価還元法による原価法を採用していましたが、最近の国際的な会計基準との調和の観点からの棚卸資産の評価原則に関する会計基準の動向やより一層の財務体質の健全化を図るため、当事業年度から売価還元法による低価法に変更しました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は94,833千円それぞれ減少しております。</p> <p>ロ製品・仕掛品 同左 八貯蔵品 同左</p>

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成18年10月 1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年10月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～39年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5年～39年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成18年10月 1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年10月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕
3.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当第1四半期会計期間が負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当第1四半期の繰入額及び残高はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当期の繰入額及び残高はありません。</p>

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成18年10月 1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年10月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	同左	同左

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成18年10月 1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年10月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕
6. その他第1四半期財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。	同左	同左
7. 四半期キャッシュ・フ ロー計算書(キャッシュ・ フロー計算書)における 資金の範囲	四半期キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短 期投資となっております。	同左	キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスク しか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資から なっております。

会計方針の変更

前第1四半期会計期間 〔自 平成17年10月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成18年10月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年10月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕
		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,484,342千円であります。

(表示方法の変更)

前第1四半期会計期間 〔自 平成17年10月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成18年10月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕

追 加 情 報

前第1四半期会計期間 〔自 平成17年10月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成18年10月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年10月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕

注 記 事 項
(四半期貸借対照表関係)

期 別 項 目	前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前事業年度末 (平成18年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,126,792千円	1,215,371千円	1,192,835千円
2. 担保資産			
(1)担保に供している資産			
建物	336,600千円	306,823千円	315,470千円
土地	477,045	2,143,271	477,045
計	813,646	2,450,094	792,515
(2)担保資産に対応する債務			
短期借入金	-	1,000,000千円	-
1年以内返済予定長期借入金	289,639千円	77,941千円	107,030千円
長期借入金	77,630	-	-
計	367,571	1,077,941	107,030
3. 主な外貨建資産・負債 現金及び預金	34千米ドル (4,108千円)	35千米ドル (4,179千円)	35千米ドル (4,128千円)
4. 当座貸越契約及び貸出 コミットメントライ ン契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当第1四半期会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当第1四半期会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	2,000,000千円	2,000,000千円
貸出実行残高	645,000千円	1,200,000千円	-
差引額	855,000千円	800,000千円	2,000,000千円

(四半期損益計算書関係)

期 別 項 目	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	前事業年度
	〔自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日〕	〔自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日〕	〔自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	714千円	857千円	1,609千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息	19,378千円	24,631千円	80,541千円
融資等手数料		2,096千円	53,295千円
製品評価損失			21,945千円
3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損	427千円		20,036千円
貸倒引当金繰入	3,825千円		3,600千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産	26,195千円	22,536千円	106,259千円
無形固定資産	672千円	741千円	2,627千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第1四半期間増加 株式数(株)	当第1四半期間減少 株式数(株)	当第1四半期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,020			4,020
合計	4,020			4,020

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,040千円	2,000円	平成18年9月30日	平成18年12月25日

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,885	135		4,020
合計	3,885	135		4,020

(注) 普通株式の増加135株は、新株予約権(ストックオプション)の行使によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	普通株式	193		193		
第2回新株予約権	普通株式	39		39		

(注) 新株予約権の減少は、新株予約権の行使のほか、行使期間終了による失効を含んでおります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	7,770千円	2,000円	平成17年9月30日	平成17年12月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,040千円	2,000円	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日〕
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 912,873	現金及び預金勘定 1,714,514	現金及び預金勘定 924,795
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 12,500	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 12,500	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 12,500
現金及び現金同等物 964,042	現金及び現金同等物 1,702,014	現金及び現金同等物 912,295

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日〕																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>462,985</td> <td>184,426</td> <td>278,558</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>76,577</td> <td>26,342</td> <td>50,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>539,562</td> <td>210,769</td> <td>328,793</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	-	-	-	器具備品	462,985	184,426	278,558	無形固定資産	76,577	26,342	50,235	合計	539,562	210,769	328,793	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>448,785</td> <td>262,749</td> <td>186,035</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>76,577</td> <td>41,658</td> <td>34,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525,362</td> <td>304,407</td> <td>220,954</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	-	-	-	器具備品	448,785	262,749	186,035	無形固定資産	76,577	41,658	34,919	合計	525,362	304,407	220,954	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>462,985</td> <td>254,173</td> <td>208,811</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>76,577</td> <td>37,829</td> <td>38,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>539,562</td> <td>292,003</td> <td>247,559</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	-	-	-	器具備品	462,985	254,173	208,811	無形固定資産	76,577	37,829	38,748	合計	539,562	292,003	247,559
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	-	-	-																																																																							
器具備品	462,985	184,426	278,558																																																																							
無形固定資産	76,577	26,342	50,235																																																																							
合計	539,562	210,769	328,793																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	-	-	-																																																																							
器具備品	448,785	262,749	186,035																																																																							
無形固定資産	76,577	41,658	34,919																																																																							
合計	525,362	304,407	220,954																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	-	-	-																																																																							
器具備品	462,985	254,173	208,811																																																																							
無形固定資産	76,577	37,829	38,748																																																																							
合計	539,562	292,003	247,559																																																																							
<p>(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>108,703 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225,979 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334,683 千円</td> </tr> </table>	1年内	108,703 千円	1年超	225,979 千円	合計	334,683 千円	<p>(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>101,011 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124,968 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,979 千円</td> </tr> </table>	1年内	101,011 千円	1年超	124,968 千円	合計	225,979 千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>104,646 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,347 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,993 千円</td> </tr> </table>	1年内	104,646 千円	1年超	148,347 千円	合計	252,993 千円																																																						
1年内	108,703 千円																																																																									
1年超	225,979 千円																																																																									
合計	334,683 千円																																																																									
1年内	101,011 千円																																																																									
1年超	124,968 千円																																																																									
合計	225,979 千円																																																																									
1年内	104,646 千円																																																																									
1年超	148,347 千円																																																																									
合計	252,993 千円																																																																									
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,650 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,176 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,573 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	27,650 千円	減価償却費相当額	26,176 千円	支払利息相当額	1,573 千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,060 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,024 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,087 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	30,060 千円	減価償却費相当額	28,024 千円	支払利息相当額	1,087 千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111,898 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108,990 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,629 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	111,898 千円	減価償却費相当額	108,990 千円	支払利息相当額	5,629 千円																																																						
支払リース料	27,650 千円																																																																									
減価償却費相当額	26,176 千円																																																																									
支払利息相当額	1,573 千円																																																																									
支払リース料	30,060 千円																																																																									
減価償却費相当額	28,024 千円																																																																									
支払利息相当額	1,087 千円																																																																									
支払リース料	111,898 千円																																																																									
減価償却費相当額	108,990 千円																																																																									
支払利息相当額	5,629 千円																																																																									
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																								
<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																								
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>785 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>925 千円</td> </tr> </table>	1年内	785 千円	1年超	140 千円	合計	925 千円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>785 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>925 千円</td> </tr> </table>	1年内	785 千円	1年超	140 千円	合計	925 千円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,711 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,891 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,603 千円</td> </tr> </table>	1年内	2,711 千円	1年超	2,891 千円	合計	5,603 千円																																																						
1年内	785 千円																																																																									
1年超	140 千円																																																																									
合計	925 千円																																																																									
1年内	785 千円																																																																									
1年超	140 千円																																																																									
合計	925 千円																																																																									
1年内	2,711 千円																																																																									
1年超	2,891 千円																																																																									
合計	5,603 千円																																																																									

(有価証券の時価等関係)

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,013	5,872	4,858
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,013	5,872	4,858

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 MMF	40,005

当第1四半期会計期間(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,014	4,018	3,004
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,014	4,018	3,004

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 MMF	40,053

前事業年度(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

		取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,013	4,376	3,362
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,013	4,376	3,362
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(4) 株式			
	(5) 債券			
	(6) その他			
	小計			
合計		1,013	4,376	3,362

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 MMF	40,031

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(平成17年12月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、為替相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

当第1四半期会計期間(平成18年12月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...借入金
ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、為替相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...借入金
ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、為替相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

2. 取引の時価等に関する事項

前第1四半期会計期間（平成17年12月31日現在）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（平成18年12月31日現在）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期会計期間（自平成17年10月1日 至平成17年12月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期会計期間（自平成18年10月1日 至平成18年12月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前第1四半期会計期間 (自平成17年10月 1日 至平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間 (自平成18年10月 1日 至平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年10月 1日 至平成18年 9月30日)

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第1四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成18年10月 1日 至 平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日〕
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり純資産額	610,887 73	615,330 21	617,995 52
1株当たり当期純利益	10,713 80	612 44	17,842 63
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	17,797 13

(注) 1株当たり当第1四半期 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当第1四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成18年10月 1日 至 平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日〕
1株当たり当第1四半期 (当期) 純利益金額			
当第1四半期 (当期) 純 利益 (千円)	41,866	2	71,146
普通株主に帰属しない金 額 (千円)			
普通株式に係る当第1四 半期 (当期) 純利益 (千 円)	41,686	2	71,146
期中平均株式数 (株)	3,890	3,994	3,987
潜在株式調整後1株当り当 第1四半期 (当期) 純利益			
当第1四半期 (当期) 純 利益調整額			
普通株式増加数 (株)			10
(うち新株予約権 (株))	()	()	(10)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 り当第1四半期 (当期) 純 利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間(自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 重要な設備投資

平成18年9月25日開催の取締役会において決議いたしました固定資産の取得について、平成18年11月28日に物件の引渡しを行いました。

(1) 新設の目的

当社は、東京都千代田区外神田三丁目ロック2ビルにおいて延床面積360㎡の秋葉原店を営業しておりますが、秋葉原地域の商業環境発展に合わせて当社の商品を網羅的に取り扱う総合店舗とするため、規模を拡大し新店舗を営業することを目的としております。

(2) 取得物件の内容

名 称：神田ビル

土地面積：231.08㎡

建物面積：1,075.23㎡

取得価額：1,625,556千円

所 在 地：東京都千代田区外神田三丁目61番の1、2、3

(3) 当該設備が営業活動に及ぼす影響

上記固定資産につきまして、建物は取り壊して新たに当社の店舗用建物を建築し平成20年9月期において、取得、営業を開始いたします。従いまして、上記の固定資産取得が、平成18年9月期および新たな店舗用建物の建築期間中に当たる平成19年9月期の当社業績に与える影響は軽微であります。

(その他)

該当事項はありません。